

＜単体ベース＞財務諸表

※第102期及び第103期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※第102期及び第103期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第102期	第103期
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
資産の部		
現金預け金	129,917	118,821
現金	40,033	41,358
預け金	89,883	77,463
コールローン	8,373	54,978
買入金銭債権	8,381	7,598
商品有価証券	186	231
商品国債	49	46
商品地方債	137	185
金銭の信託	9,895	12,441
有価証券	999,344	1,063,018
国債	427,066	457,036
地方債	109,797	109,959
社債	326,894	358,653
株式	63,514	56,619
その他の証券	72,070	80,749
貸出金	2,092,524	2,131,221
割引手形	15,669	14,210
手形貸付	152,649	149,896
証書貸付	1,659,947	1,699,030
当座貸越	264,258	268,084
外国為替	1,378	1,515
外国他店預け	1,302	1,412
買入外国為替	2	47
取立外国為替	72	55
その他資産	15,199	17,842
前払費用	8	6
未収収益	3,956	3,968
金融派生商品	581	880
その他の資産	10,652	12,987
有形固定資産	55,352	55,229
建物	10,597	10,051
土地	37,286	37,126
リース資産	1,693	2,156
建設仮勘定	77	501
その他の有形固定資産	5,697	5,393
無形固定資産	9,524	12,405
ソフトウェア	9,151	12,093
リース資産	226	164
その他の無形固定資産	147	148
繰延税金資産	-	1,624
支払承諾見返	25,995	25,335
貸倒引当金	△24,961	△28,774
資産の部合計	3,331,114	3,473,490

科 目	(単位:百万円)	
	第102期	第103期
	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
負債の部		
預金	2,952,767	3,017,217
当座預金	46,068	48,101
普通預金	1,485,559	1,568,926
貯蓄預金	171,322	168,817
通知預金	3,891	3,700
定期預金	1,194,983	1,191,332
定期積金	48	7
その他の預金	50,892	36,331
譲渡性預金	48,051	54,552
コールマネー	27,912	30,266
債券貸借取引受入担保金	5,422	41,752
借入金	197	37,200
借入金	197	37,200
外国為替	60	53
売渡外国為替	4	15
未払外国為替	56	38
その他負債	18,125	16,904
未払法人税等	3,511	3,160
未払費用	3,371	2,561
前受収益	1,906	1,859
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,527	1,506
リース債務	1,969	2,404
資産除去債務	-	214
その他の負債	5,838	5,198
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	641	776
役員退職慰労引当金	822	622
睡眠預金払戻損失引当金	886	902
偶発損失引当金	186	220
繰延税金負債	2,724	-
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,861
支払承諾	25,995	25,335
負債の部合計	3,093,719	3,235,719
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,208	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	4	-
利益剰余金	175,446	180,607
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	157,315	162,476
行員退職手当基金	296	-
固定資産圧縮積立金	344	344
別途積立金	146,297	152,000
繰越利益剰余金	10,376	10,131
自己株式	△300	△331
株主資本合計	204,485	209,610
その他有価証券評価差額金	19,733	14,956
繰延ヘッジ損益	△453	△408
土地再評価差額金	13,629	13,612
評価・換算差額等合計	32,909	28,159
純資産の部合計	237,395	237,770
負債及び純資産の部合計	3,331,114	3,473,490

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



<単体ベース>

損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第102期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第103期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	66,895	67,117
資金運用収益	53,897	53,020
貸出金利息	42,357	40,724
有価証券利息配当金	11,305	12,071
コールローン利息	170	155
預け金利息	5	12
その他の受入利息	57	57
役務取引等収益	10,324	10,612
受入為替手数料	3,742	3,643
その他の役務収益	6,582	6,969
その他業務収益	844	1,753
外国為替売買益	130	140
商品有価証券売買益	2	5
国債等債券売却益	583	1,600
金融派生商品収益	127	7
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,829	1,731
株式等売却益	423	208
金銭の信託運用益	174	141
その他の経常収益	1,231	1,380
経常費用	52,308	55,768
資金調達費用	5,927	3,911
預金利息	4,001	2,221
譲渡性預金利息	346	148
コールマネー利息	113	106
債券貸借取引支払利息	26	76
借入金利息	0	2
金利スワップ支払利息	1,296	1,204
その他の支払利息	141	150
役務取引等費用	3,265	3,160
支払為替手数料	579	560
その他の役務費用	2,686	2,599
その他業務費用	567	1,648
国債等債券売却損	567	1,648
営業経費	40,260	39,428
その他経常費用	2,288	7,620
貸倒引当金繰入額	786	5,174
貸出金償却	-	308
株式等売却損	131	445
株式等償却	827	869
金銭の信託運用損	14	74
その他の経常費用	528	748
経常利益	14,586	11,349
特別利益	25	17
固定資産処分益	25	16
償却債権取立益	0	0
特別損失	406	459
固定資産処分損	151	290
減損損失	254	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	168
税引前当期純利益	14,205	10,907
法人税、住民税及び事業税	4,634	5,559
法人税等調整額	607	△1,475
法人税等合計	5,241	4,083
当期純利益	8,963	6,823

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業務純益

科 目	(単位:百万円)	
	第102期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第103期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
業務純益	17,681	15,955

※業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を表すもので、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	第102期		第103期	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
株主資本				
資本金				
前期末残高	18,130	18,130		
当期変動額				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	18,130	18,130		
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	11,204	11,204		
当期変動額				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	11,204	11,204		
その他資本剰余金				
前期末残高	4	4		
当期変動額				
自己株式の処分	△0	△4		
当期変動額合計	△0	△4		
当期末残高	4	-		
資本剰余金合計				
前期末残高	11,209	11,208		
当期変動額				
自己株式の処分	△0	△4		
当期変動額合計	△0	△4		
当期末残高	11,208	11,204		
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	18,130	18,130		
当期変動額				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	18,130	18,130		
その他利益剰余金				
行員退職手当基金				
前期末残高	296	296		
当期変動額				
行員退職手当基金の取崩	-	△296		
当期変動額合計	-	△296		
当期末残高	296	-		
固定資産圧縮積立金				
前期末残高	281	344		
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	63	-		
当期変動額合計	63	-		
当期末残高	344	344		
別途積立金				
前期末残高	141,297	146,297		
当期変動額				
別途積立金の積立	5,000	5,702		
当期変動額合計	5,000	5,702		
当期末残高	146,297	152,000		
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,505	10,376		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,890	△1,679		
当期純利益	8,963	6,823		
自己株式の処分	-	△0		
行員退職手当基金の取崩	-	296		
固定資産圧縮積立金の積立	△63	-		
別途積立金の積立	△5,000	△5,702		
土地再評価差額金の取崩	△138	17		
当期変動額合計	1,871	△245		
当期末残高	10,376	10,131		
利益剰余金合計				
前期末残高	168,511	175,446		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,890	△1,679		
当期純利益	8,963	6,823		
自己株式の処分	-	△0		
土地再評価差額金の取崩	△138	17		
当期変動額合計	6,934	5,160		
当期末残高	175,446	180,607		

(単位:百万円)

科 目	第102期		第103期	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
自己株式				
前期末残高	△276	△300		
当期変動額				
自己株式の取得	△26	△55		
自己株式の処分	2	23		
当期変動額合計	△24	△31		
当期末残高	△300	△331		
株主資本合計				
前期末残高	197,575	204,485		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,890	△1,679		
当期純利益	8,963	6,823		
自己株式の取得	△26	△55		
自己株式の処分	2	18		
土地再評価差額金の取崩	△138	17		
当期変動額合計	6,910	5,124		
当期末残高	204,485	209,610		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	6,073	19,733		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,660	△4,776		
当期変動額合計	13,660	△4,776		
当期末残高	19,733	14,956		
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△432	△453		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	44		
当期変動額合計	△21	44		
当期末残高	△453	△408		
土地再評価差額金				
前期末残高	13,490	13,629		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△17		
当期変動額合計	138	△17		
当期末残高	13,629	13,612		
評価・換算差額等合計				
前期末残高	19,132	32,909		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,749		
当期変動額合計	13,777	△4,749		
当期末残高	32,909	28,159		
純資産合計				
前期末残高	216,707	237,395		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,890	△1,679		
当期純利益	8,963	6,823		
自己株式の取得	△26	△55		
自己株式の処分	2	18		
土地再評価差額金の取崩	△138	17		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,749		
当期変動額合計	20,687	374		
当期末残高	237,395	237,770		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



<単体ベース>

重要な会計方針(平成22年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:19年~50年

その他:2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(過去勤務債務)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものとします。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるものとします。

ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものとします。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものとします。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(平成22年度)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は177百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成22年度)

【貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額 527百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,378百万円、延滞債権額は26,021百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は895百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,637百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,933百万円であり、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,257百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	227,401百万円
担保資産に対応する債務	預金	19,774百万円
	債券貸借取引受入担保金	41,752百万円
	借入金	37,000百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券58,990百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は281百万円であり、

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は609,941百万円であり、このう

ち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが604,832百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|------------------|
| | 13,429百万円 |
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,695百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額
(当事業年度圧縮記帳額) | 3,826百万円
7百万円 |
| 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,010百万円であります。 | |
| 13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上していません。 | |

【損益計算書関係】

平成22年度は該当ありません。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘 要
自己株式 (普通株式)	421	105	34	492	(注)

(注)当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

【リース取引関係】

ファイナンス・リース取引

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として什器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	1,234百万円	184百万円	1,418百万円
減価償却累計額相当額	925百万円	134百万円	1,059百万円
年度末残高相当額	308百万円	50百万円	359百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	269百万円	146百万円	416百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	398百万円
減価償却費相当額	318百万円
支払利息相当額	58百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,934百万円
減損損失	2,649百万円
その他有価証券評価差額金	2,299百万円
有価証券償却等	1,271百万円
無形固定資産償却超過額	808百万円
減価償却超過額	439百万円
睡眠預金払戻損失引当金	364百万円
退職給付引当金	313百万円
繰延ヘッジ損益	276百万円
役員退職慰労引当金	251百万円
その他	1,286百万円
繰延税金資産小計	19,895百万円
評価性引当額	△4,182百万円
繰延税金資産合計	15,712百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,826百万円
前払年金費用	△2,012百万円
固定資産圧縮積立金	△233百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△14,088百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,624百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%
住民税均等割	0.4%
有価証券償却等	△1.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%



<単体ベース> 損益の状況等

資金運用・調達勘定

資金運用勘定	平成21年度			平成22年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
平均残高	3,126,501	3,092,794	75,048	3,239,416	3,187,842	75,034	112,914
利息	53,897	52,979	1,032	53,020	52,162	891	△876
利回り(%)	1.72	1.71	1.37	1.63	1.63	1.18	△0.08

(単位:百万円)

資金調達勘定	平成21年度			平成22年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
平均残高	3,006,622	2,973,204	74,761	3,117,559	3,066,177	74,842	110,936
利息	5,908	5,714	309	3,897	3,694	236	△2,011
利回り(%)	0.19	0.19	0.41	0.12	0.12	0.31	△0.07

(単位:百万円)

(注) 1. 国内業務部門及び国内・国際業務部門合計の資金運用勘定は、無利息預け金(平成21年度18,421百万円、平成22年度20,587百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門及び国内・国際業務部門合計の資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度9,810百万円、平成22年度11,581百万円)及び利息(平成21年度18百万円、平成22年度13百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

4. 国内・国際業務部門合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
残高による増減	1,703	1,629	481	1,946	1,628	△0
受取利息 利率による増減	△2,963	△2,502	△843	△2,822	△2,445	△140
純増減	△1,259	△873	△361	△876	△817	△140
残高による増減	272	236	370	217	178	0
支払利息 利率による増減	△2,984	△2,147	△1,147	△2,228	△2,198	△73
純増減	△2,711	△1,910	△776	△2,011	△2,019	△73

(単位:百万円)

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

業務粗利益

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用収支	47,988	47,265	723	49,123	48,467	655
役務取引等収支	7,059	7,031	27	7,452	7,413	38
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	276	304	△27	105	△107	213
業務粗利益	55,324	54,601	723	56,680	55,773	907
業務粗利益率(%)	1.76			1.74		

(単位:百万円)

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引

	平成21年度			平成22年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
役務取引等収益	10,324	10,261	62	10,612	10,541	70	287
役務取引等費用	3,265	3,230	35	3,160	3,128	32	△105

(単位:百万円)

利 鞘

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
資金運用利回り	1.72	1.71	1.37	1.63	1.63	1.18
資金調達原価	1.49	1.48	1.10	1.36	1.36	1.01
総資金利鞘	0.23	0.22	0.27	0.27	0.27	0.17

その他業務利益の内訳

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
外国為替売買損益	130	-	130	140	-	140
商品有価証券売買損益	2	2	-	5	5	-
国債等債券売却損益	15	176	△160	△47	△119	72
その他(金融派生商品損益含む)	127	124	2	7	6	0
合 計	276	304	△27	105	△107	213

利 益 率

	(単位:%)	
	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.44	0.33
純資産経常利益率	6.42	4.77
総資産当期純利益率	0.27	0.20
純資産当期純利益率	3.94	2.87

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払保証見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

科 目	(単位:百万円)	
	平成21年度	平成22年度
給料・手当	16,397	16,530
退職給付費用	1,986	1,652
福利厚生費	2,369	2,249
減価償却費	3,717	3,742
土地建物機械賃借料	1,853	1,696
営繕費	116	165
消耗品費	597	580
給水光熱費	370	353
旅費	283	283
通信費	787	825
広告宣伝費	377	373
租税公課	1,976	1,904
その他	9,427	9,070
合 計	40,260	39,428



<単体ベース> 自己資本の充実の状況

金融庁告示第15号に基づく定性的な開示事項

自己資本調達手段の概要(金融庁告示第15号 第2条第2項第1号)

- ・当行の23年3月末の自己資本額は2,296億円で、基本的項目2,087億円と補完的項目209億円から構成されています。(この他に自己資本控除額1億円があります。)
(参考:22年3月末自己資本額2,242億円、基本的項目2,036億円、補完的項目206億円)
- ・基本的項目は、過去の利益の蓄積である利益剰余金と資本金が大部分を占めていますが、このうち資本金は181億円で、普通株式2億1千万株の発行によるものです。優先株式や劣後株式、ステップアップ金利特約付の優先出資証券などはありません。
- ・補完的項目には、土地再評価差額金の45%相当額と一般貸倒引当金が含まれています。
- ・自己資本の内訳の詳細については、「財務資料編62ページ」をご参照ください。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要(第2条第2項第2号)

- ・23年3月末の自己資本比率は13.76%であり、国内で営業する銀行に求められる4%を大きく上回る高い水準を維持しています。(参考:22年3月末自己資本比率13.85%)
- ・また、自己資本のうち資本金や利益剰余金などで構成される中核的自己資本である「Tier1比率」も、12.51%と全国銀行の中でもトップクラスの水準にあり、経営の健全性・安全性は十分に保たれていると評価しています。(参考:22年3月末Tier1比率12.58%)
- ・当行は、今後も、経営計画の達成による収益の安定的な確保を通じて内部留保の積上げをはかり、リスクアセットの増加に対応できる自己資本の確保を目指してまいります。
- ・当行は、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとして各部門へリスク資本を配賦し、内包するリスクを総体的に自己資本と対比する管理手法を導入しています。配賦されたリスク資本に対するリスク量は日常的にモニタリングされており、リスク資本の使用率に警戒水準を設けるなど、過度なリスクテイクによる自己資本の毀損防止に努めています。
- ・また、四半期ごとに、各種リスクが極大化したときの自己資本の毀損額や自己資本比率への影響を「ストレステスト」として実施し、自己資本の充実状況を検証するとともに、その結果について取締役会へ報告しています。
- ・自己資本比率については、期初策定した自己資本比率の目標値に対する期末到達見込みを、月次決算の進捗管理のなかで検証しています。

信用リスクに関する事項(第2条第2項第3号)

- ・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
- ・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。
- ・当行は、個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。
- ・具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定と債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。
- ・また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的によりリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。
- ・自己査定とは、当行の保有する資産を自己責任において個別に検討し、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、資産の健全性を的確に把握することを目的としています。
- ・当行は、自己査定により債務者を5つに区分しており、貸出金の価値の毀損の危険性の度合いに応じて、償却や引当処理を実施しています。当行の自己査定は、1次査定を営業店が、2次査定を本部審査部門がそれぞれ実施したうえで、監査部がその適正性に関し内部監査を行っており、透明性の高い自己査定態勢としています。
- ・貸倒引当金は、債務者の企業信用格付に基づく自己査定で判定した債務者区分ごとに、償却・引当との一貫性を重視して、それぞれ「自己査定基準書」・「償却・引当基準書」に準拠して算定しています。
- ・債務者区分のうち正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率に基づいて引当金を算定しています。また要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法などにより引当を実施しています。
- ・債務者区分のうち破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除し、更に債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています。
- ・債務者区分のうち破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除した残額について引当を実施しています。
- ・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用し信用リスク・アセットの額を算出しています。
- ・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーに次の4格付機関を採用しています。
●格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●Standard & Poor's(S&P) ●Moody's

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第2条第2項第4号)

- ・当行は、独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。
- ・当行の担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。
- ・担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的評価替えを実施しています。
- ・なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。
- ・金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネットリング契約を締結し、与信額状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。
- ・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。
- ・なお、当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。
- ・信用リスク削減手法とは、自己資本比率算出時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第2条第2項第5号)

- ・当行は取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」を提供しています。
- ・当行はこれらの金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。
- ・保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。
- ・またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。
- ・銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約(CSA契約)を相手方と締結しています。

証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第2項第6号)

- ・証券化エクスポージャーとは、例えば金融機関が保有する多数のローン債権をひとまとめにして、個々の債権から得られるキャッシュフローを裏付けに証券として組替えるなどした証券化取引に対する与信をいいます。
- ・金融機関における証券化取引の役割としては、資金調達などの目的で自行で保有する住宅ローン債権を証券化して他の投資家に売却するオリジネーターとしての立場と、証券化商品に投資する投資家としての立場が考えられます。
- ・当行は、専ら証券化商品への投資家の立場で証券化エクスポージャーを保有します。
- ・証券化エクスポージャーへの投資にあたっては、あらかじめ投資対象の格付などの投資基準や、保有限度率・損失限度額・VaR(=Value at Risk、バリュー・アット・リスク)限度額といったリスク管理基準を半期ごとに常務会で決定し、これに準拠して銘柄の選定や日次のモニタリングを実施しています。
- ・このほか、定性的な管理として、投資銘柄の裏付け資産の動向や外部格付の推移なども定期的にモニタリングしています。
- ・なお、証券化取引にかかる会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に準拠し適正な処理を行っています。
- ・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用して証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。
- ・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべての証券化エクスポージャーに次の4格付機関を採用しています。
 - 格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●Standard&Poor's(S&P) ●Moody's

マーケット・リスクに関する事項(第2条第2項第7号)

- ・当行は自己資本比率算出にあたってマーケット・リスク相当額を算入していませんので、マーケット・リスクに関する事項は開示対象外であります。

オペレーショナル・リスクに関する事項(第2条第2項第8号)

- ・当行は、オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。
- ・具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「レピュテーションリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。
- ・また、事務リスクについては、潜在的なリスクを洗い出し、評価するCSA(=Control Self Assessment コントロールセルフアセスメント)の導入を進めるなど、オペレーショナル・リスク管理の高度化に取り組んでいます。
- ・なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出には、金融庁告示第19号に規定する「基礎的手法」を採用しています。

銀行勘定における出資または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第2条第2項第9号)

- ・当行は、銀行勘定における出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。
- ・このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。
- ・当行では、保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。
- ・純投資株式については、保有限度率や損失限度額・VaR限度額といったリスク管理基準を半期ごとに常務会で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度率や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。
- ・これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。
- ・投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。
- ・なお、会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)、並びに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に準拠しており、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項(第2条第2項第10号)

- ・銀行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。
- ・当行では、ALM委員会を毎月開催し、経済・金融動向を踏まえた金利予測をもとに金利リスクへの対応方針の検討を行うなど、資産・負債の総合的な管理態勢の構築に努めています。
- ・このうち銀行勘定の金利リスクに対しては、VaRをあらかじめ配賦されたリスク資本の範囲内に抑制する管理を行うほか、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)やEaR(アーニング・アット・リスク)等のリスク指標を月次で計測し、リスク管理委員会でモニタリングしています。
- ・また、いわゆる「アウトライヤー基準」に基づく銀行勘定の金利リスクについても毎月リスク管理委員会へ報告されており、金利リスクのヘッジの検討などに活用しています。
- ・なお、アウトライヤー基準に基づく金利リスク計測には、自行推計モデルにより算出したコア預金を適用しております。



<単体ベース>

金融庁告示第15号に基づく定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項 (告示第2条第3項第1号)

(単位:百万円)

項	目	平成22年3月期	平成23年3月期	項	目	平成22年3月期	平成23年3月期
(自己資本)				他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		101	101
資本金		18,130	18,130	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		-	-
うち非累積的永久優先株		-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの		-	-
新株式申込証拠金		-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの		-	-
資本準備金		11,204	11,204	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額		-	-
その他資本剰余金		4	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		-	-
利益準備金		18,130	18,130	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		-	-
その他利益剰余金		157,315	162,476	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)		-	-
その他		-	-	控除項目不算入額(△)		-	-
自己株式(△)		300	331	(控除項目)計	(E)	101	101
自己株式申込証拠金		-	-	自己資本額(D)-(E)	(F)	224,235	229,660
社外流出予定額(△)		839	839	(リスク・アセット等)			
その他有価証券の評価差損(△)		-	-	資産(オン・バランス)項目		1,481,999	1,532,033
新株予約権		-	-	オフ・バランス取引等項目		28,155	27,044
営業権相当額(△)		-	-	うち告示第40条第2項に掲げるもの		-	-
のれん相当額(△)		-	-	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		108,177	109,356
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		-	-	一般貸倒引当金		-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		-	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		-	-
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		-	-	繰延税金資産の控除金額(△)		-	-
繰延税金資産の控除金額(△)		-	-	[基本的項目]計	(A)	203,645	208,770
				うち告示第40条第2項に掲げるもの		-	-
				オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		108,177	109,356
				旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額		-	-
				合 計	(G)	1,618,331	1,668,434
				負債性資本調達手段等		64,730	66,733
				告示第41条第1項第3号に掲げるもの		-	-
				告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの		-	-
				補完的項目不算入額(△)		25	1,904
				[補完的項目]計	(B)	20,691	20,990
				短期劣後債務		-	-
				準補完的項目不算入額(△)		-	-
				[準補完的項目]計	(C)	-	-
				自己資本総額(A+B+C)	(D)	224,336	229,761
				自己資本比率(国内基準)	(F)/(G)	13.85%	13.76%
				参考*Tier1比率(国内基準)	(A)/(G)	12.58%	12.51%

自己資本の充実度に関する事項 (告示第2条第3項第2号)

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

① オン・バランス項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成22年3月期		平成23年3月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10~20	1,474	58	2,338	93
我が国の政府関係機関向け	10~20	12,277	491	11,674	466
地方三公社向け	20	20	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	31,440	1,257	44,000	1,760
法人等向け	20~100	790,996	31,639	806,929	32,277
中小企業等向け及び個人向け	75	226,449	9,057	242,768	9,710
抵当権付住宅ローン	35	81,869	3,274	78,630	3,145
不動産取得等事業向け	100	185,250	7,410	190,912	7,636
三月以上延滞等	50~150	3,703	148	3,319	132
取立未済手形	20	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	0~10	6,610	264	6,230	249
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
出資等	100	40,431	1,617	38,599	1,543
上記以外	100	92,810	3,712	97,229	3,889
証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	268	10	547	21
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	8,396	335	8,852	354
合 計	-	1,481,999	59,279	1,532,033	61,281

(単位:百万円)

② オフ・バランス項目	掛目(%)	平成22年3月期		平成23年3月期	
		信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額(A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	847	33	1,196	47
短期の貿易関連偶発債務	20	65	2	51	2
特定の取引に係る偶発債務	50	1,706	68	1,160	46
NIF又はRUF	50(75)	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,043	201	4,898	195
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	18,050	722	16,608	664
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	241	9	874	34
派生商品取引	-	2,199	87	2,253	90
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-
証券化エクスポートジャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートジャー	100	-	-	-	-
合 計	-	28,155	1,126	27,044	1,081

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	(単位:百万円)
オペレーショナル・リスク相当額	8,654	8,748	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額(A)	108,177	109,356	
所要自己資本額(A×4%)	4,327	4,374	



<単体ベース>

信用リスクに関する事項 (告示第2条第3項第3号)

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上 延滞エク スポージャー
	貸出金、オフ バランス取引 (デリバティブ以外)	債券	デリバ ティブ 取引			貸出金、オフ バランス取引 (デリバティブ以外)	債券	デリバ ティブ 取引		
国内計	3,435,686	2,308,998	901,747	1,183	11,772	3,613,034	2,388,472	957,078	827	10,837
国外計	79,111	2,253	63,215	3,095	-	97,132	3,668	77,970	3,243	-
地域別合計	3,514,797	2,311,251	964,963	4,278	11,772	3,710,167	2,392,140	1,035,048	4,071	10,837
製造業	181,242	168,501			1,864	177,761	164,381			1,195
農業・林業	40,051	40,036			13	42,275	42,268			92
漁業	8,571	8,524			3	8,991	8,946			-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,384	3,267			-	2,726	2,608			-
建設業	82,797	79,967			1,495	81,016	78,977			1,257
電気・ガス・熱供給・水道業	26,185	22,317			48	23,952	22,321			48
情報通信業	24,909	22,188			10	27,194	24,572			10
運輸業・郵便業	95,793	45,854			25	130,718	51,496			14
卸売業・小売業	293,923	281,402			1,442	306,203	293,806			2,289
金融業・保険業	159,782	46,153			39	206,805	73,225			75
不動産業・物品賃貸業	259,454	243,445			2,259	252,695	244,647			1,501
各種サービス業	374,004	351,552			4,196	373,599	352,086			3,976
地方公共団体	433,254	365,631			-	419,767	365,555			-
その他	1,531,440	632,405			372	1,656,459	667,245			376
業種別計	3,514,797	2,311,251			11,772	3,710,167	2,392,140			10,837
1年以下	688,427	538,213	133,098	86	7,397	767,075	556,357	147,613	160	7,549
1年超3年以下	496,243	214,830	280,795	617	1,961	447,741	216,876	230,494	370	817
3年超5年以下	415,916	232,531	183,347	38	750	622,293	315,806	306,452	34	544
5年超7年以下	284,236	211,718	70,429	784	505	321,810	243,278	73,773	3,344	415
7年超10年以下	532,807	329,551	200,667	2,587	108	461,307	251,464	209,836	6	102
10年超	840,299	784,405	55,730	164	1,042	836,705	808,356	28,193	155	1,307
期間の定めのないもの	256,866	-	40,692	-	6	253,234	-	38,684	-	100
残存期間別合計	3,514,797	2,311,251	964,760	4,278	11,772	3,710,167	2,392,140	1,035,048	4,071	10,837

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3.債券、デリバティブ取引については業種別区分によるエクスポージャーの算定を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

①一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	期中増減額
一般貸倒引当金	10,140	12,332	2,191
個別貸倒引当金	14,821	16,441	1,620
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	24,961	28,774	3,812

②個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	期中増減額
国内計	14,821	16,441	1,620
国外計	-	-	-
地域別合計	14,821	16,441	1,620
製造業	3,176	3,454	277
農業・林業	15	753	737
漁業	94	96	1
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,808	2,783	△24
電気・ガス・熱供給・水道業	48	48	-
情報通信業	10	10	-
運輸業・郵便業	8	6	△2
卸売業・小売業	2,169	2,762	593
金融業・保険業	45	4	△41
不動産業・物品賃貸業	3,361	3,283	△77
各種サービス業	2,860	2,976	115
地方公共団体	-	-	-
その他	221	261	40
業種別計	14,821	16,441	1,620

(注)一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	602
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	9	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	306
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	3
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別計	9	920

(4) リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減効果勘案後エクスポージャーの額			
	平成22年3月期		平成23年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	1,320,813	55,822	1,366,426	60,817
10%	191,018	—	180,918	—
20%	170,383	167,864	249,273	222,990
35%	233,912	—	224,658	—
50%	95,285	86,322	94,977	85,229
75%	300,776	—	322,734	—
100%	1,089,796	15,578	1,109,770	9,618
150%	3,608	—	3,084	—
350%	—	—	—	—
その他	14,420	—	12,441	—
自己資本控除	101	—	101	—
合計	3,420,116	325,587	3,564,385	378,655

信用リスク削減効果に関する事項 (告示第2条第3項第4号)

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月期	平成23年3月期
現金及び預金	21,284	54,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,250	2,325
適格金融資産担保合計	24,535	56,668
適格保証	87,176	92,710
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	87,176	92,710

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 (告示第2条第3項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は平成22年3月期、平成23年3月期ともに「カレント・エクスポージャー方式」にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成22年3月期581百万円、平成23年3月期880百万円です。



<単体ベース>

(3) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	4,278	4,278	4,071	4,071
外国為替関連取引	3,095	3,095	3,243	3,243
金利関連取引	1,183	1,183	827	827
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ取引	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	-	-	-	-
合計	4,278	4,278	4,071	4,071

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は平成22年3月期、平成23年3月期ともに同額です。

(5) 担保の種類別の額

派生商品取引に対する担保は平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブの想定元本

当行がプロテクション提供者として契約しているクレジット・デフォルト・オプション取引の想定元本は平成22年3月期は2,000百万円、平成23年3月期は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項 (告示第2条第3項第6号)

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーは平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	保証協会保証付貸付債権	265
携帯電話事業に係る債権	430	1,095
合計	696	1,095

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	265	2	-	-
50%	430	8	1,095	21
100%	-	-	-	-
合計	696	10	1,095	21

③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び資産の種類別内訳

投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産のうち、裏付けとなる資産の全部について把握が困難なため、自己資本比率告示第247条の規定を準用し自己資本控除とした取引は平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は平成22年3月期268百万円、平成23年3月期547百万円です。

マーケット・リスクに関する事項 (告示第2条第3項第7号)

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを平成22年3月期、平成23年3月期ともに算入していません。

銀行勘定における出資・株式等エクスポージャーに関する事項

(告示第2条第3項第8号)

(1) 出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

	(単位:百万円)		時 価	(単位:百万円)	
	平成22年3月期	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	60,958	53,768	子会社	527	527
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,561	3,517	関連会社等	-	-
合 計	69,519	57,285	合 計	527	527

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成22年3月期	平成23年3月期
売却損益額	291	△236
償却額	827	869

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年3月期23,508百万円、平成23年3月期15,950百万円です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

保有目的	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	2,368	-	2,057	-
子会社・関連会社株式	527	-	527	-

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(告示第2条第3項第9号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは平成22年3月期、平成23年3月期ともに該当ありません。

銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに関する事項

(告示第2条第3項第10号)

(1) 銀行勘定の金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR)		金利ショックに対する損益の増減額 (EaR)	
平成22年3月期	11,587百万円	平成22年3月期	864百万円
平成23年3月期	8,668百万円	平成23年3月期	810百万円
計測手法	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、分散共分散法	計測手法	信頼区間99%、保有期間1年、モンテカルロ・シミュレーション



<単体ベース> 預 金

科目別預金残高

(1)期末残高		平成22年3月末				平成23年3月末			
種 類		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預 金	流動性預金	17,068	(56.9)	17,068	—	17,895	(58.2)	17,895	—
	うち有利息預金	16,607		16,607	—	17,414		17,414	—
	定期性預金	11,950	(39.8)	11,950	—	11,913	(38.8)	11,913	—
	うち固定金利定期預金	11,947		11,947	—	11,911		11,911	—
	うち変動金利定期預金	1		1	—	1		1	—
	その他	508	(1.7)	441	67	363	(1.2)	293	69
	合 計	29,527	(98.4)	29,459	67	30,172	(98.2)	30,102	69
譲渡性預金		480	(1.6)	480	—	545	(1.8)	545	—
総 合 計		30,008	(100.0)	29,940	67	30,717	(100.0)	30,648	69

(2)平均残高		平成21年度				平成22年度			
種 類		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預 金	流動性預金	16,412	(55.0)	16,412	—	17,070	(55.5)	17,070	—
	うち有利息預金	16,001		16,001	—	16,641		16,641	—
	定期性預金	11,991	(40.2)	11,991	—	12,097	(39.3)	12,097	—
	うち固定金利定期預金	11,988		11,988	—	12,095		12,095	—
	うち変動金利定期預金	1		1	—	1		1	—
	その他	191	(0.6)	130	60	183	(0.6)	115	67
	合 計	28,595	(95.8)	28,534	60	29,350	(95.4)	29,283	67
譲渡性預金		1,246	(4.2)	1,246	—	1,413	(4.6)	1,413	—
総 合 計		29,841	(100.0)	29,781	60	30,764	(100.0)	30,697	67

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は構成比率%です。

預金者別預金残高

種 類	(単位:億円、%)			
	平成22年3月末		平成23年3月末	
個人預金	21,705	(72.3)	22,080	(71.9)
法人預金	6,346	(21.2)	6,639	(21.6)
その他預金	1,956	(6.5)	1,997	(6.5)
総預金	30,008	(100.0)	30,717	(100.0)

(注) ()内は構成比率%です。

財形預金残高

財形預金	(単位:億円)	
	平成22年3月末	平成23年3月末
	225	229

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たり預金	26,094	27,426
従業員1人当たり預金	1,200	1,220

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員で、本部人員を含めて算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種 類		平成22年3月末	平成23年3月末
定期預金	3か月未満	3,691	3,642
	3か月以上6か月未満	2,553	2,584
	6か月以上1年未満	4,281	4,241
	1年以上2年未満	651	781
	2年以上3年未満	567	490
	3年以上	205	172
	合 計	11,949	11,913
固定金利定期預金	3か月未満	3,691	3,642
	3か月以上6か月未満	2,553	2,584
	6か月以上1年未満	4,281	4,240
	1年以上2年未満	650	781
	2年以上3年未満	566	490
	3年以上	205	172
	合 計	11,947	11,911
変動金利定期預金	3か月未満	0	0
	3か月以上6か月未満	0	0
	6か月以上1年未満	0	0
	1年以上2年未満	0	0
	2年以上3年未満	0	0
	3年以上	0	—
	合 計	1	1
その他	3か月未満	0	0
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合 計	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年度		平成22年度	
		期末値	期中平均	期末値	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	69.84	69.78	69.45	67.89
	国際業務部門	19.70	23.02	36.48	21.97
	合 計	69.73	69.68	69.38	67.79
預 証 率	国内業務部門	31.26	30.59	32.14	32.03
	国際業務部門	933.47	1,028.17	1,123.78	1,012.05
	合 計	33.30	32.61	34.60	34.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



<単体ベース> 貸 出 金

科目別貸出金残高

種 類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	1,526	1,526	—	1,498	1,498	—
証書貸付	16,599	16,586	13	16,990	16,965	25
当座貸越	2,642	2,642	—	2,680	2,680	—
割引手形	156	156	—	142	142	—
合 計	20,925	20,911	13	21,312	21,286	25

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	1,444	1,444	—	1,476	1,476	—
証書貸付	16,488	16,474	13	16,543	16,528	14
当座貸越	2,707	2,707	—	2,702	2,702	—
割引手形	156	156	—	134	134	—
合 計	20,796	20,782	13	20,857	20,842	14

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

業種別	平成22年3月末		平成23年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分	20,925	100.00%	21,312	100.00%
(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	1,621	7.75	1,601	7.51
農業・林業	381	1.82	401	1.88
漁業	81	0.39	85	0.40
鉱業・採石業・砂利採取業	32	0.16	26	0.12
建設業	738	3.53	728	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	219	1.05	219	1.03
情報通信業	211	1.01	236	1.11
運輸業・郵便業	430	2.06	471	2.21
卸売業・小売業	2,718	12.99	2,851	13.38
金融業・保険業	414	1.98	464	2.18
不動産業・物品賃貸業	2,031	9.71	2,061	9.67
各種サービス業	3,241	15.49	3,261	15.31
地方公共団体	3,646	17.43	3,645	17.11
その他	5,155	24.63	5,255	24.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	20,925	/	21,312	/

中小企業等向け貸出金残高

(単位:億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸出金	13,937	14,282
総貸出金に対する比率	66.60%	67.01%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位:億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者ローン	347	344
住宅ローン	5,325	5,448
合計	5,673	5,792

貸出金使途別内訳

(単位:億円、%)

種 類	平成22年3月末		平成23年3月末	
設備資金	10,127	(48.4)	10,385	(48.7)
運転資金	10,797	(51.6)	10,927	(51.3)
合計	20,925	(100.0)	21,312	(100.0)

(注) ()内は構成比率%です。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

種 類	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出金担保別内訳	支払承諾見返担保別内訳	貸出金担保別内訳	支払承諾見返担保別内訳
有価証券	18	64	15	58
債権	107	57	101	56
商品	3	-	3	-
不動産	2,589	16	2,520	13
その他	51	1	58	1
計	2,770	139	2,700	128
保証	11,976	114	12,292	117
信用	6,178	6	6,319	7
合計	20,925	259	21,312	253

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たり貸出金	18,195	19,028
従業員1人当たり貸出金	837	847

(注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員で、本部人員を含めて算出しております。



<単体ベース>

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種 類		平成22年3月末	平成23年3月末
貸 出 金	1年以下	4,734	4,703
	1年超3年以下	2,226	2,146
	3年超5年以下	2,300	3,135
	5年超7年以下	2,098	2,566
	7年超	9,369	8,583
	期間の定めのないもの	195	177
	合 計	20,925	21,312
うち変動金利	1年以下	4,264	4,213
	1年超3年以下	1,012	958
	3年超5年以下	1,118	1,471
	5年超7年以下	880	700
	7年超	2,276	2,223
	期間の定めのないもの	195	177
うち固定金利	1年以下	469	490
	1年超3年以下	1,214	1,187
	3年超5年以下	1,182	1,664
	5年超7年以下	1,217	1,866
	7年超	7,092	6,359
	期間の定めのないもの	—	—

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減
一般貸倒引当金	10,140	12,332	2,192
個別貸倒引当金	14,821	16,441	1,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	24,961	28,774	3,813

特定海外債権残高

平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	7,248	7,378
延滞債権	24,862	26,021
3か月以上延滞債権	29	895
貸出条件緩和債権	26,403	28,637
合 計	58,543	62,933
総貸出金に対するリスク管理債権の比率	2.79%	2.95%

(注)「破綻先債権」……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
「延滞債権」……未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
「3か月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	—	308

(注)上記の貸出金償却額は、貸倒引当金の目的使用額を控除した後の金額であります。

金融再生法に基づく資産査定等の状況

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,309	13,923
危険債権	17,877	19,681
要管理債権	26,432	29,532
正常債権	2,068,731	2,102,153
合 計	2,127,351	2,165,291

(注)対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産、会社更生、更生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

個別貸倒引当金引当対象の不良債権情報

(単位:百万円)

(平成23年3月末)	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合 計
貸出金等残高(A)	19,681	6,475	7,448	33,605
担保等による保全額(B)	11,112	3,777	2,309	17,199
回収が懸念される額(C)=(A)-(B)	8,569	2,697	5,138	16,405
個別貸倒引当金(D)	8,545	2,697	5,138	16,381
引当率(D/C)	99.72%	100.0%	100.0%	99.86%

(注)1.上記のほかゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金60百万円を計上しております。
2.個別貸倒引当金は回収が懸念される額に対し、以下の引当基準により引当しております。
①「破綻懸念先」……(現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先)
担保・保証等で保全されない部分から、回収可能見込額を控除した残額に対して、必要額の個別引当を実施しております。
②「実質破綻先」……(破産等の法的又は形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に同等の状況にある先)
担保・保証等で保全されない部分に対して、100%の個別引当を実施しております。
③「破綻先」……(破産等の法的又は形式的な経営破綻の事実が発生している先)
担保・保証等で保全されない部分に対して、100%の個別引当を実施しております。



<単体ベース> 証券

保有有価証券残高

種 類	平成22年3月末				平成23年3月末			
	国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
国債	4,270	(42.7)	4,270	-	4,570	(43.0)	4,570	-
地方債	1,097	(11.0)	1,097	-	1,099	(10.3)	1,099	-
短期社債	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-
社債	3,268	(32.7)	3,268	-	3,586	(33.7)	3,586	-
株式	635	(6.4)	635	-	566	(5.3)	566	-
外国債券	633	(6.3)	-	633	779	(7.3)	-	779
外国株式	0	(0.0)	-	0	0	(0.0)	-	0
その他	87	(0.9)	87	-	28	(0.4)	28	-
合計	9,993	(100.0)	9,359	633	10,630	(100.0)	9,850	779

種 類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
国債	3,693	(38.0)	3,693	-	4,870	(46.3)	4,870	-
地方債	1,125	(11.6)	1,125	-	1,120	(10.6)	1,120	-
短期社債	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-
社債	3,715	(38.2)	3,715	-	3,350	(31.9)	3,350	-
株式	404	(4.1)	404	-	410	(3.9)	410	-
外国債券	621	(6.4)	-	621	681	(6.5)	-	681
外国株式	0	(0.0)	-	0	0	(0.0)	-	0
その他	170	(1.7)	170	-	81	(0.8)	81	-
合計	9,731	(100.0)	9,110	621	10,514	(100.0)	9,833	681

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は構成比率%です。

公共債窓販実績

種 類	(単位:億円)	
	平成21年度	平成22年度
国債	159	99
地方債・政府保証債	21	20
合計	181	120

公共債引受額

種 類	(単位:億円)	
	平成21年度	平成22年度
国債	-	-
地方債	50	50
政府保証債	40	29
合計	90	79

公共債ディーリング実績

種 類	平成21年度		平成22年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	132	3	187	0
商品地方債	4	1	0	1
商品政府保証債	-	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	136	4	187	2

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

種 類	平成22年3月末	平成23年3月末
国 債		
1年以下	312	382
1年超3年以下	704	731
3年超5年以下	863	1,310
5年超7年以下	282	439
7年超10年以下	1,848	1,675
10年超	258	30
期間の定めのないもの	—	—
合 計	4,270	4,570
地方債		
1年以下	137	207
1年超3年以下	289	271
3年超5年以下	386	380
5年超7年以下	284	93
7年超10年以下	—	146
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
合 計	1,097	1,099
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
合 計	—	—
社 債		
1年以下	789	810
1年超3年以下	1,495	989
3年超5年以下	453	1,129
5年超7年以下	72	101
7年超10年以下	153	295
10年超	304	260
期間の定めのないもの	—	—
合 計	3,268	3,586
株 式		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	635	566
合 計	635	566
その他の証券		
1年以下	95	166
1年超3年以下	416	420
3年超5年以下	122	182
5年超7年以下	63	27
7年超10年以下	3	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	19	10
合 計	720	807
うち外国債券		
1年以下	94	164
1年超3年以下	407	416
3年超5年以下	121	176
5年超7年以下	9	21
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
合 計	633	779
うち外国株式		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	0	0
合 計	0	0



<単体ベース> 時価等情報

有価証券

●売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
商品有価証券	186	△0	231	△0

●満期保有目的の債券で時価のあるもの 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末					平成23年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	37,637	61,145	23,508	24,519	1,011	38,084	54,035	15,950	18,851	2,900
債 券	855,025	863,759	8,733	11,460	2,726	916,843	925,649	8,805	11,029	2,223
国 債	425,841	427,066	1,225	3,930	2,705	453,424	457,036	3,611	4,779	1,168
地方債	107,246	109,797	2,551	2,551	-	108,231	109,959	1,728	2,142	413
社 債	321,937	326,894	4,957	4,978	21	355,188	358,653	3,465	4,107	641
その他	69,956	69,890	△65	620	686	79,209	78,936	△272	295	568
合 計	962,618	994,795	32,177	36,601	4,424	1,034,136	1,058,620	24,483	30,175	5,692

(注)貸借対照表計上額は、当該期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	90,738	1,006	699	206,927	1,809	2,093

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類		平成22年3月末	平成23年3月末
子会社・子法人等株式		527	527
その他有価証券	非上場株式	1,841	2,057
	非上場外国証券	0	0
	非上場その他の証券	2,179	1,812

●その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末				平成23年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	123,886	419,296	264,276	56,299	140,034	481,352	275,231	29,031
国 債	31,210	156,807	213,197	25,851	38,252	204,268	211,487	3,027
地方債	13,744	67,618	28,434	—	20,724	65,229	24,005	—
社 債	78,931	194,869	22,644	30,448	81,056	211,853	39,739	26,004
その他	9,589	53,818	6,665	—	16,640	60,331	2,759	—
合 計	133,475	473,115	270,941	56,299	156,675	541,683	277,991	29,031

●その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価差額	32,177	24,483
その他有価証券	32,177	24,483
(△)繰延税金負債	12,443	9,527
評価差額金	19,733	14,956

金銭の信託

●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,895	513	12,441	△80

●満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。



<単体ベース>

オフバランス取引

●金融派生商品及び先物外国為替取引

種 類	平成22年3月末		平成23年3月末 (単位:億円)	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	1,278	11	1,013	1
通貨スワップ	346	30	329	20
先物外国為替取引	85	0	100	0
その他の金融派生商品	20	-	-	-
合 計	1,729	42	1,444	22

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)規制に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式をそれぞれ採用しております。
 2.信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3.なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

種 類	平成22年3月末	平成23年3月末 (単位:億円)
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利スワップ	-	-
通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	0	2
その他の金融派生商品	-	-
合 計	0	2

●与信関連取引

種 類	平成22年3月末	平成23年3月末 (単位:億円)
	契約金額	契約金額
コミットメント	5,981	6,181
保証取引	279	253
合 計	6,261	6,434

デリバティブ取引

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	平成22年3月末			平成23年3月末 (単位:百万円)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		評価損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	通貨スワップ	34,667	34,667	52	52	32,990	31,767	45	45
	為替予約	131	-	0	0	334	-	△0	△0
	売建	75	-	△1	△1	77	-	△0	△0
	買建	55	-	1	1	257	-	0	0
	合 計	-	-	52	52	-	-	44	44

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●債券関連取引 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●商品関連取引 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

区 分	種 類	平成22年3月末			平成23年3月末			(単位:百万円)	
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
								うち1年超	うち1年超
	クレジット・デフォルトオプション	2,000	—	△6	△6	—	—	—	—
店 頭	売建	2,000	—	△6	△6	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等に基づき算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

●金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末			
			契約額等	時価	契約額等	時価			
								うち1年超	うち1年超
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	27,442	27,442	△760	貸出金	25,323	15,293	△683
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	100,365	91,919	3	貸出金	76,067	66,400	(注)3

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

●通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末			
			契約額等	時価	契約額等	時価			
								うち1年超	うち1年超
原則的 処理方法	為替予約		8,382	—	△2		9,989	—	△5
	売建	外貨コルローン	8,382	—	△2	外貨コルローン	9,989	—	△5
	買建		—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△2	—	—	—	△5

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。

●債券関連取引 平成22年3月末・平成23年3月末とも該当ありません。